

平成 20 年 8 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 10 月 3 日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 古林 孝之 TEL (076) 267-5111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 11 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 8 月期の業績 (平成 19 年 8 月 21 日～平成 20 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月期	5,798	0.3	265	34.9	248	41.1	81	△31.5
19 年 8 月期	5,779	0.3	196	0.7	175	△8.7	119	11.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 8 月期	13 62	-	2.2	3.7	4.6
19 年 8 月期	19 88	-	3.2	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 8 月期 - 百万円 19 年 8 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月期	6,545	3,707	56.6	617 86
19 年 8 月期	6,851	3,704	54.1	617 43

(参考) 自己資本 20 年 8 月期 3,707 百万円 19 年 8 月期 3,704 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月期	617	△60	△415	617
19 年 8 月期	785	△408	△141	475

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 8 月期	5 00	6 00	11 00	65	80.8	1.8
19 年 8 月期	5 00	5 00	10 00	60	50.3	1.6
21 年 8 月期 (予想)	5 00	7 00	12 00		40.8	

3. 21 年 8 月期の業績予想 (平成 20 年 8 月 21 日～平成 21 年 8 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	2,903	3.6	121	△0.4	111	△2.1	62	3.0	10	41
通 期	6,070	4.7	331	25.0	311	25.3	176	115.7	29	38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 20年8月期 6,000,000株 19年8月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 20年8月期 67株 19年8月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績に支えられ、設備投資の増加や雇用情勢の持ち直しから、景気は緩やかな回復傾向を示しておりましたが、年度後半には、米国のサブプライムローン問題や原油価格や素材価格の高騰等により、景気は一気に減速傾向が進み停滞感が強まってきました。

印刷業界におきましては、IT化に伴う需要量の減少や受注競争の激化に伴う受注単価の下落傾向が続く中で、用紙価格の値上げが断行されるなど、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、個人情報保護対応の「情報保護はがき」などの戦略商品をレディメイド化し、お客様のお客様を意識したソリューション提案を展開してきました。また、生産部門では第二工場の有効活用と高速8色輪転印刷機の早期戦力化に取り組みました。設計部門においても、営業、生産技術、製造の連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」に取り組んできました。そして、当社独自の付加価値指標運営を推進し、分野別及び部門別の収益管理の徹底を図り、コストダウンと収益力の改善を進めました。また、次年度から適用の内部統制システムの構築に向け、プロジェクトチームを中心に全社をあげて準備を進めてきました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を19百万円（0.3%）上回る57億98百万円となりました。また、利益面においては、経常利益は前事業年度を72百万円（41.1%）上回る2億48百万円、当期純利益は特別損失に体育館の取壊し費用及び除却損を計上したため、前事業年度を37百万円（31.5%）下回る81百万円となりました。製品別売上高の概況は次のとおりであります。

【ビジネスフォーム関連】

ビジネスフォーム関連は、当社独自技術のプライバシー保護を目的とした「情報保護はがき」関連商品や金融機関及び官公庁向け事務通信DP（データプリント）サービスが好調に推移したものの、企業のIT化進展に伴う印刷需要の減少傾向に歯止めがかからず、売上高は前事業年度を1億36百万円（4.1%）下回る31億64百万円となりました。

【カラー・文字物関連】

カラー・文字物等商業印刷分野は、競争激化により受注単価が下落するなど受注環境は厳しく苦戦を強いられました。売上高は前事業年度を65百万円（8.9%）下回る6億71百万円となりました。

【DM・DPサービス関連】

当社「ならでは」商品の「UDメール」は、商品ラインナップの強化を図ったこともあり、好調に伸展しました。また、プライバシー保護対応のあと糊タイプはがきDM、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPサービス業務も堅調に推移しました。その結果、売上高は前事業年度を2億37百万円（14.1%）上回る19億24百万円となりました。

【ビジネスマルチメディア関連】

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連等Web関連商品の企画提案活動を展開しましたが、売上高は前事業年度を15百万円（29.2%）下回る38百万円となりました。

② 次期の見通し

平成21年8月期の業績を以下のとおり見込んでおります。

売上高	6,070百万円	（前年同期比 4.7%増）
経常利益	311百万円	（前年同期比 25.3%増）
当期純利益	176百万円	（前年同期比 115.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて3億5百万円(4.5%)減少し65億45百万円となりました。うち流動資産は同1億43百万円(6.8%)増加の22億59百万円、固定資産は同4億48百万円(9.5%)減少の42億86百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が1億26百万円増加したこと等によるものがあります。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比3億70百万円(8.4%)減少の40億49百万円となりました。この減少の主な要因は当事業年度の設備投資が小規模であったことと、前事業年度の設備投資にかかる減価償却費の増加等によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比3億7百万円(9.8%)減少し28億38百万円となりました。流動負債は同88百万円(6.5%)増加し、14億61百万円となりました。この主な要因は買掛金が前事業年度末比18百万円増加し未払法人税等が41百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末比3億96百万円(22.4%)減少し、13億76百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の約定返済が進み、3億55百万円(21.9%)減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比較して2百万円(0.1%)増加の37億7百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の54.1%から56.6%となりました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末の617.43円から617.86円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、6億17百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて1億67百万円減少し、6億17百万円(前年同期比21.4%減)となりました。これは前事業年度と比べて仕入債務の減少額が78百万円減少したものの、売上債権の減少額が98百万円増加、未払消費税等の増加額が1億24百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて3億48百万円減少し、60百万円(前年同期比85.2%減)となりました。これは、当事業年度の有形固定資産の取得による支出が少なく、前事業年度と比べて3億24百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて2億74百万円減少し、△4億15百万円となりました。これは、前事業年度と比較して長期借入金の借入による収入が3億円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

②当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、6円の普通配当を実施し、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき11円となります。この結果、配当性向は80.8%となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金7円の1株当たり年間配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

② 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は成熟期を迎えており、また、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしております。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営基本方針

① 「Market Driven」(市場駆動) をベースとしたサービスの拡大

北陸市場の付加価値の維持拡大
都市圏市場での第3の柱の育成

② 人材活躍の場の整備

人事制度の再整備と組織運営の整備

③ 企業ブランドの構築

「骨太の競争力」「長期信頼の追求」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

・ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

・カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

・DM・DPサービス分野

ダイレクトメール(DM)は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス(DPサービス)と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

・ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国の景気後退の影響に加え、原材料価格のさらなる高騰、物価上昇による個人消費の低迷などにより、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。

印刷業界におきましても、ネットワーク化による印刷需要の減少や用紙価格のさらなる高騰が懸念されるなど、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況に対し、当社は、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスを開発・創造し、商品のさらなる進化を目指すと同時に生販一体となって提案力とものづくり力を強化し新たな市場開拓に取り組みます。販売面では売価設定基準の見直しと営業生産性の改善を図り、生産面ではフレキシブルな生産体制を確立し生産効率改善とコストダウンを図り収益性の向上に取り組んでいきます。また、好調なDPサービス分野の強化のため、11月に高速インクジェットプリンタを新設し生産能力向上とサービスの高度化を目指します。さらに、お客様のアウトソーシングニーズを受託するため、情報セキュリティ体制と品質保証体制のより一層の強化を図っていきます。

また、次年度からスタートする内部統制システムの実運用に向け、全社をあげて実効のある経営の見える化の取り組みを推進し、事業構造の再々構築と企業信頼の拡大につなげてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月20日)		当事業年度 (平成20年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		614,822		741,503		
2 受取手形		431,712		443,979		
3 売掛金		756,099		760,855		
4 製品		118,696		115,232		
5 半製品		18,569		17,913		
6 原材料		51,742		52,748		
7 仕掛品		54,718		59,651		
8 貯蔵品		19,763		12,658		
9 繰延税金資産		45,342		51,935		
10 その他		6,361		4,054		
貸倒引当金		△2,019		△1,084		
流動資産合計		2,115,810	30.9	2,259,448	34.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,790,286		3,804,196		
減価償却累計額		1,814,066	1,976,220	1,936,014	1,868,182	
(2) 構築物		189,362		190,116		
減価償却累計額		130,385	58,976	141,062	49,053	
(3) 機械及び装置		4,776,635		4,666,585		
減価償却累計額		3,392,016	1,384,619	3,524,834	1,141,751	
(4) 車両運搬具		27,999		28,254		
減価償却累計額		9,209	18,789	14,977	13,276	
(5) 工具器具及び備品		82,390		80,248		
減価償却累計額		66,134	16,255	68,094	12,153	
(6) 土地			965,106		965,106	
有形固定資産合計			4,419,967		4,049,523	61.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,766		1,504	
(2) その他			4,417		4,417	
無形固定資産合計			7,184		5,922	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 8 月 20日)		当事業年度 (平成20年 8 月 20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		119,635		87,504	
(2) 出資金		2,670		2,670	
(3) 長期貸付金		4,100		—	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		5,120		5,668	
(5) 長期前払費用		18,960		16,541	
(6) 前払年金費用		42,134		1,950	
(7) 役員年金		61,740		57,060	
(8) その他		58,850		65,117	
貸倒引当金		△5,120		△5,668	
投資その他の資産合計		308,091	4.5	230,843	3.5
固定資産合計		4,735,243	69.1	4,286,289	65.5
資産合計		6,851,053	100.0	6,545,738	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 8 月20日)		当事業年度 (平成20年 8 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		178,299		196,336	
2 短期借入金		370,000		370,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		355,920		355,920	
4 未払金		104,914		109,406	
5 未払費用		216,929		229,399	
6 未払法人税等		67,068		108,266	
7 賞与引当金		63,968		76,044	
8 預り金		—		3,220	
9 役員賞与引当金		13,000		13,000	
10 その他		2,525		—	
流動負債合計		1,372,627	20.0	1,461,593	22.3
II 固定負債					
1 長期借入金		1,623,340		1,267,420	
2 繰延税金負債		86,899		52,248	
3 役員退職慰労引当金		63,577		57,308	
固定負債合計		1,773,816	25.9	1,376,976	21.0
負債合計		3,146,443	45.9	2,838,570	43.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		460,000	6.7	460,000	7.0
2 資本剰余金					
資本準備金		285,200		285,200	
資本剰余金合計		285,200	4.2	285,200	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		96,200		96,200	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		172,153		172,153	
別途積立金		2,555,000		2,605,000	
繰越利益剰余金		123,768		95,486	
利益剰余金合計		2,947,122	43.0	2,968,839	45.4
4 自己株式		—	—	△22	0.0
株主資本合計		3,692,322	53.9	3,714,017	56.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		12,287	0.2	△6,849	△0.1
評価・換算差額等合計		12,287	0.2	△6,849	△0.1
純資産合計		3,704,609	54.1	3,707,168	56.7
負債純資産合計		6,851,053	100.0	6,545,738	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)			当事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,779,217	100.0		5,798,981	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		126,380			118,696		
2 当期製品製造原価	※1	4,305,421			4,222,991		
合計		4,431,801			4,341,687		
3 他勘定振替高	※2	4,671			4,561		
4 期末製品たな卸高		118,696	4,308,433	74.6	115,232	4,221,893	72.8
売上総利益			1,470,783	25.4		1,577,087	27.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		1,274,229	22.0		1,312,020	22.6
営業利益			196,553	3.4		265,067	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		600			906		
2 受取配当金		1,588			1,612		
3 作業くず売却益		7,329			10,085		
4 その他		12,669	22,187	0.4	7,777	20,381	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		39,027			36,601		
2 その他		3,780	42,807	0.8	529	37,130	0.7
経常利益			175,933	3.0		248,317	4.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			881		
2 補助金収入額		54,000	54,000	0.9	—	881	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	7,559			27,124		
2 固定資産取壊費用		—	7,559	0.1	24,383	51,507	0.9
税引前当期純利益			222,374	3.8		197,691	3.4
法人税、住民税 及び事業税		82,300			119,000		
法人税等調整額		20,772			△28,250		
過年度法人税等		—	103,072	1.7	25,224	115,973	2.0
当期純利益			119,301	2.1		81,717	1.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月20日残高(千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△30,000	△30,000	
剰余金の配当(中間配当)						△30,000	△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—	
当期純利益						119,301	119,301	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△5,300
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	50,000	9,301	59,301	△5,300
平成19年8月20日残高(千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	123,768	3,692,322	12,287

当事業年度(自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年8月20日残高(千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	123,768	—	3,692,322	12,287
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△30,000		△30,000	
剰余金の配当(中間配当)						△30,000		△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000		—	
当期純利益						81,717		81,717	
自己株式の取得							△22	△22	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△19,137
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	50,000	△28,283	△22	21,695	△19,137
平成20年8月20日残高(千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,605,000	95,486	△22	3,714,017	△6,849

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)	当事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		222,374	197,691
減価償却費		467,526	461,273
貸倒引当金の増加(△減少)額		974	△387
賞与引当金の増加(△減少)額		△5,196	12,075
退職給付引当金の増加(△減少)額		△254	—
受取利息及び受取配当金		△2,188	△2,518
支払利息		39,027	36,601
有形固定資産除却損		7,559	27,124
売上債権の(△増加)減少額		81,295	△17,022
たな卸資産の(△増加)減少額		8,996	5,286
仕入債務の増加(△減少)額		△60,491	18,036
未収消費税等の(△増加)減少額		61,926	—
未払消費税等の増加(△減少)額		85,716	△38,867
その他		△80,407	56,088
小計		826,856	755,382
利息及び配当金の受取額		2,188	2,518
利息の支払額		△39,271	△36,721
法人税等の支払額		△21,179	△103,491
法人税等還付額		16,924	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		785,517	617,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△206,140	△186,040
定期預金の払戻による収入		211,840	190,840
有形固定資産の取得による支出		△401,071	△77,074
無形固定資産の取得による支出		△210	—
投資有価証券の取得による支出		△212	—
貸付金の回収による収入		6,000	4,100
その他		△19,111	7,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△408,904	△60,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(△減)額		△20,000	—
長期借入金の借入による収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△360,740	△355,920
自己株式の取得による支出		—	△22
配当金の支払額		△60,268	△59,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141,008	△415,746
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		235,604	141,481
V 現金及び現金同等物の期首残高		240,297	475,902
VI 現金及び現金同等物の期末残高		475,902	617,383

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)	当事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。） 時価のないもの…総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 6年～50年 機械及び装置… 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 7年～50年 機械及び装置… 5年～10年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ20,971千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)	当事業年度 (自 平成19年 8月21日 至 平成20年 8月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜処理を採用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(6)財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)																																																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,542千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,418千円</p>																																																				
<p>※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">74,320</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,450</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">520,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,149</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,949</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,800</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">93,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,743</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,811</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">75.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">24.9%</td> </tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	74,320	役員報酬	72,450	給料及び手当	520,716	賞与引当金繰入額	19,149	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	14,949	役員退職慰労引当金繰入額	6,800	法定福利費	93,544	減価償却費	36,743	賃借料	129,811	販売費に属する費用	75.1%	一般管理費に属する費用	24.9%	<p>※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">74,977</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,150</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">550,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,573</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,184</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,585</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">73.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	74,977	役員報酬	63,150	給料及び手当	550,703	賞与引当金繰入額	23,573	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	50,272	役員退職慰労引当金繰入額	6,184	法定福利費	72,074	減価償却費	31,112	賃借料	116,585	販売費に属する費用	73.4%	一般管理費に属する費用	26.6%
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	74,320																																																				
役員報酬	72,450																																																				
給料及び手当	520,716																																																				
賞与引当金繰入額	19,149																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																				
退職給付費用	14,949																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,800																																																				
法定福利費	93,544																																																				
減価償却費	36,743																																																				
賃借料	129,811																																																				
販売費に属する費用	75.1%																																																				
一般管理費に属する費用	24.9%																																																				
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	74,977																																																				
役員報酬	63,150																																																				
給料及び手当	550,703																																																				
賞与引当金繰入額	23,573																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,000																																																				
退職給付費用	50,272																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,184																																																				
法定福利費	72,074																																																				
減価償却費	31,112																																																				
賃借料	116,585																																																				
販売費に属する費用	73.4%																																																				
一般管理費に属する費用	26.6%																																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,298千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,559千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	187千円	機械及び装置	7,298千円	工具器具及び備品	72千円	計	7,559千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,221千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,763千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27,124千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	15,221千円	機械及び装置	11,763千円	工具器具及び備品	139千円	計	27,124千円																																				
建物	187千円																																																				
機械及び装置	7,298千円																																																				
工具器具及び備品	72千円																																																				
計	7,559千円																																																				
建物	15,221千円																																																				
機械及び装置	11,763千円																																																				
工具器具及び備品	139千円																																																				
計	27,124千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年8月21日至平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成19年8月20日	平成19年11月19日

当事業年度(自平成19年8月21日至平成20年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	—	67	—	67

(注)普通株式の自己株式の増加67株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成19年8月20日	平成19年11月19日
平成20年3月26日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,999	6.00	平成20年8月20日	平成20年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)	当事業年度 (自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年8月20日)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年8月20日)</div>
現金及び預金勘定 614,822千円	現金及び預金勘定 741,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 138,920千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 124,120千円
現金及び現金同等物 475,902千円	現金及び現金同等物 617,383千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">278,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,473千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,274千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">141,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,201千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置	278,367千円	工具器具及び備品	161,245千円	ソフトウェア	69,860千円	合計	509,473千円	機械及び装置	163,393千円	工具器具及び備品	80,079千円	ソフトウェア	46,800千円	合計	290,274千円	機械及び装置	114,974千円	工具器具及び備品	81,165千円	ソフトウェア	23,059千円	合計	219,199千円	1年内	85,582千円	1年超	141,619千円	合計	227,201千円	支払リース料	129,303千円	減価償却費相当額	117,522千円	支払利息相当額	9,218千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">365,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,379千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">197,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,369千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,010千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">198,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,969千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,804千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置	365,340千円	工具器具及び備品	160,543千円	ソフトウェア	84,495千円	合計	610,379千円	機械及び装置	197,865千円	工具器具及び備品	87,708千円	ソフトウェア	37,794千円	合計	323,369千円	機械及び装置	167,474千円	工具器具及び備品	72,834千円	ソフトウェア	46,701千円	合計	287,010千円	1年内	96,824千円	1年超	198,144千円	合計	294,969千円	支払リース料	117,811千円	減価償却費相当額	108,245千円	支払利息相当額	9,804千円
機械及び装置	278,367千円																																																																								
工具器具及び備品	161,245千円																																																																								
ソフトウェア	69,860千円																																																																								
合計	509,473千円																																																																								
機械及び装置	163,393千円																																																																								
工具器具及び備品	80,079千円																																																																								
ソフトウェア	46,800千円																																																																								
合計	290,274千円																																																																								
機械及び装置	114,974千円																																																																								
工具器具及び備品	81,165千円																																																																								
ソフトウェア	23,059千円																																																																								
合計	219,199千円																																																																								
1年内	85,582千円																																																																								
1年超	141,619千円																																																																								
合計	227,201千円																																																																								
支払リース料	129,303千円																																																																								
減価償却費相当額	117,522千円																																																																								
支払利息相当額	9,218千円																																																																								
機械及び装置	365,340千円																																																																								
工具器具及び備品	160,543千円																																																																								
ソフトウェア	84,495千円																																																																								
合計	610,379千円																																																																								
機械及び装置	197,865千円																																																																								
工具器具及び備品	87,708千円																																																																								
ソフトウェア	37,794千円																																																																								
合計	323,369千円																																																																								
機械及び装置	167,474千円																																																																								
工具器具及び備品	72,834千円																																																																								
ソフトウェア	46,701千円																																																																								
合計	287,010千円																																																																								
1年内	96,824千円																																																																								
1年超	198,144千円																																																																								
合計	294,969千円																																																																								
支払リース料	117,811千円																																																																								
減価償却費相当額	108,245千円																																																																								
支払利息相当額	9,804千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 8 月 20 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89,717	111,187	21,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,725	6,886	△839
合計		97,443	118,074	20,631

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 当事業年度においては減損処理を行っておりません。
 なお、下落率が 30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当事業年度 (平成 20 年 8 月 20 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,131	15,037	5,905
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	88,311	70,905	△17,405
合計		97,443	85,942	△11,500

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 当事業年度においては減損処理を行っておりません。
 なお、下落率が 30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年8月20日）

(1) 退職給付債務	△682,854千円
(2) 年金資産	724,988千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	42,134千円
<hr/>	
(4) 前払年金費用	42,134千円
<hr/>	
(5) 退職給付引当金	— 千円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年8月21日～至平成19年8月20日）

(1) 勤務費用	127,630千円
(2) 利息費用	12,796千円
(3) 期待運用収益	△6,395千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,136千円
<hr/>	
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	130,895千円
<hr/>	

(注) 1 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)83,528千円を勤務費用に含めております。

2 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は1,936,206千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年8月20日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日)

年金資産の額	33,090,163千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円
<u>差引額</u>	<u>△11,601,923千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成 20 年 3 月分給与総額割合)

4.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務 7,116,262 千円及び別途積立金 4,485,661 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金 29,280 千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第 14 号平成 19 年 5 月 15 日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成 20 年 8 月 20 日)

(1)退職給付債務	△668,913千円
(2)年金資産	670,863千円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,950千円
(4)前払年金費用	1,950千円
(5)退職給付引当金	— 千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成 19 年 8 月 21 日～至平成 20 年 8 月 20 日)

(1)勤務費用	126,654千円
(2)利息費用	13,657千円
(3)期待運用収益	△7,249千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△23,130千円
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	109,930千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成 20 年 8 月 20 日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年8月21日至平成19年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年8月21日至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月20日)	当事業年度 (平成20年8月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 25,868千円</p> <p>未払事業税 6,205千円</p> <p>その他 13,267千円</p> <p>繰延税金資産合計 45,342千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 25,710千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 27,329千円</p> <p>その他 14,869千円</p> <p>繰延税金資産小計 67,909千円</p> <p>評価性引当額 △12,538千円</p> <p>繰延税金資産合計 55,371千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △116,888千円</p> <p>前払年金費用 △17,039千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,343千円</p> <p>繰延税金負債合計 △142,270千円</p> <p>繰延税金負債の純額 86,899千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 30,752千円</p> <p>未払事業税 7,393千円</p> <p>その他 13,789千円</p> <p>繰延税金資産合計 51,935千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 23,175千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 41,638千円</p> <p>固定資産除却損 10,387千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,650千円</p> <p>その他 6,784千円</p> <p>繰延税金資産小計 86,636千円</p> <p>評価性引当額 △21,208千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,428千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △116,888千円</p> <p>前払年金費用 △788千円</p> <p>繰延税金負債合計 △117,677千円</p> <p>繰延税金負債の純額 52,248千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.88</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.09</p> <p>住民税均等割等 0.98</p> <p>評価性引当増減 3.54</p> <p>その他 △0.40</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.35%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.65</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.10</p> <p>住民税均等割等 1.11</p> <p>過年度法人税等 12.76</p> <p>その他 △0.20</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.66%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)	当事業年度 (自平成19年8月21日 至平成20年8月20日)
<p>関連会社を有していないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫	—	—	(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株) 監査役	(—)	—	—	印刷物の 販売	16,092	売掛金	646
役員	中野弘史	—	—	(当社監査役) (株)北国クレジットサ ービス代表取締役会長	(—)	—	—	印刷物の 販売	1,552	売掛金	16

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年8月21日 至 平成20年8月20日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福島理夫	—	—	(当社代表取締役社長) 倉庫精練(株) 監査役	(—)	—	—	印刷物の 販売	15,264	売掛金	733
役員	中野弘史	—	—	(当社監査役) (株)北国クレジットサ ービス代表取締役会長	(—)	—	—	印刷物の 販売	1,779	売掛金	542

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
3 中野弘史氏は平成20年6月24日付にて(株)北国クレジットサービスの代表取締役会長を退任しております。期末残高については、関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)	
1株当たり純資産額	617円43銭	1株当たり純資産額	617円86銭
1株当たり当期純利益	19円88銭	1株当たり当期純利益	13円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月21日 至 平成20年 8 月20日)
当期純利益 (千円)	119,301	81,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,301	81,717
普通株式の期中平均株式数	6,000,000株	5,999,972株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成20年11月18日付予定）

1, 新任予定監査役

常勤監査役 松 谷 裕

監査役（非常勤） 岩 木 弘 勝（現 株式会社サクセスプレーン代表取締役社長）

2, 退任予定監査役

現 常勤監査役 岩 見 隆

現 監査役（非常勤） 中 野 弘 史

(2)その他

比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

①比較製品別売上高明細表

区 分	前 期 自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム関連	3,301,022	57.1	3,164,430	54.5	△136,592	△4.1
カラー・文字物関連	737,389	12.8	671,870	11.6	△65,519	△8.9
DM・DPサービス関連	1,686,364	29.2	1,924,122	33.2	237,758	14.1
ビジネスマルチメディア関連	54,442	0.9	38,559	0.7	△15,883	△29.2
合 計	5,779,217	100.0	5,798,981	100.0	19,764	0.3

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

②期中受注高及び受注残高

区 分	前 期 自 平成 18 年 8 月 21 日 至 平成 19 年 8 月 20 日		当 期 自 平成 19 年 8 月 21 日 至 平成 20 年 8 月 20 日		比較増減	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連	3,260,026	91,193	3,167,644	94,406	△92,382	3,213
カラー・文字物関連	744,983	48,092	660,601	36,823	△84,382	△11,269
DM・DPサービス関連	1,684,380	72,409	1,919,619	67,906	235,239	△4,503
ビジネスマルチメディア関連	49,505	5,552	42,292	9,286	△7,213	3,734
合 計	5,738,896	217,247	5,790,157	208,423	51,261	△8,824

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

平成20年8月期 決算発表参考資料

平成20年10月3日
 上場会社名 福島印刷株式会社
 コード番号 7870
 取引所 名古屋証券取引所

1. 業績推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年8月期	5,798	265	248	81
平成19年8月期	5,779	196	175	119
平成18年8月期	5,764	195	192	107
平成17年8月期	5,672	320	322	143
平成16年8月期	5,456	296	301	161
平成15年8月期	5,227	236	237	123

2. 設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成20年8月期(中間期)	10	229
平成20年8月期(通 期)	114	461

3. 次期品目別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	ビジネスフォーム 関連	カラー・文字物 関連	DM・D Pサービ ス関連	ビジネスマルチ メディア関連
平成21年8月期(中間期)	1,511	283	1,092	17
平成21年8月期(通 期)	3,297	564	2,173	35

4. 次期設備投資等

(単位：百万円)

期 別	設備投資額	減価償却費
平成21年8月期(中間期)	170	230
平成21年8月期(通 期)	259	511